

平成 19 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社九州親和ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 荒木 隆繁
コード番号 8340 (東証第一部、福証)
問い合わせ先
取締役総合企画グループマネージャー 相良 克巳
TEL 0956-26-4105

有価証券報告書の監査意見について

本日、当社の監査法人より、下記のとおり、監査報告書が提出されましたので、お知らせいたします。

記

平成 19 年 6 月 28 日付けで、当社の証券取引法監査を依頼している監査法人から、当社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の有価証券報告書の「経理の状況」に関する監査について、意見を表明しない旨の監査報告書が、当社に提出されました。

当該監査報告書の意見を表明しない理由（当該監査報告書から抜粋）

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は会社の連結子会社である株式会社親和銀行の事業継続性を確実なものとするため平成 19 年 5 月 24 日開催の取締役会において、株式会社親和銀行を株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し、株式会社親和銀行の経営再建及び資本支援等を実施することを約した「経営支援に係る基本合意書」を締結すること、及び会社については、会社の株主の承認を前提に解散し当該経営統合により株式会社親和銀行が株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社となった後、速やかに清算手続を行うことを決議している。しかしながら、当該統合計画については、会社の臨時株主総会において株主による所定の承認が得られなければ実現せず、当該統合計画の下での株式会社親和銀行の事業継続性が不確実となる可能性があること、また清算手続が必ずしも速やかに進行するとは限らないこと、さらに株式譲渡価格についても株式会社ふくおかフィナンシャルグループが平成 19 年 6 月末日までを目処として実施するデューデリジェンスの上で決定されるものであり、現時点では合意に至るかどうかが不明確であること等の理由により、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社九州親和ホールディングスの平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているかどうかについて意見を表明しない。

以 上